

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年1月30日
【中間会計期間】	第76期中(自平成30年5月1日至平成30年10月31日)
【会社名】	新潟運輸株式会社
【英訳名】	NIIGATA TRANSPORTATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐藤 朋 弥
【本店の所在の場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部次長 窪 田 勝 己
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部次長 窪 田 勝 己
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成28年 5月1日 至 平成28年 10月31日	自 平成29年 5月1日 至 平成29年 10月31日	自 平成30年 5月1日 至 平成30年 10月31日	自 平成28年 5月1日 至 平成29年 4月30日	自 平成29年 5月1日 至 平成30年 4月30日
営業収益 (千円)	27,645,545	28,471,072	30,135,774	56,050,240	58,030,086
経常利益 (千円)	765,579	842,769	945,211	1,434,150	1,637,802
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	486,964	562,246	644,503	1,041,143	1,057,686
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	754,587	864,871	555,067	1,479,663	1,334,396
純資産額 (千円)	13,929,384	15,441,294	16,252,177	14,635,166	15,765,891
総資産額 (千円)	44,156,963	45,981,916	46,730,786	44,610,561	46,041,704
1株当たり純資産額 (円)	783.56	873.94	920.72	822.41	892.59
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	30.06	34.71	39.79	64.28	65.30
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	30.8	31.9	29.9	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,542,909	1,881,617	1,740,039	3,367,431	4,110,505
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	966,973	862,598	1,010,494	1,985,314	2,526,283
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	414,995	508,905	560,100	1,315,345	1,777,412
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,329,994	1,745,938	1,212,078	1,235,824	1,042,634
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,477 (449)	3,442 (450)	3,463 (436)	3,490 (450)	3,472 (446)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第76期中間連結会計期間の期首から適用しており、第75期中間連結会計期間及び第75期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成28年 5月1日 至 平成28年 10月31日	自 平成29年 5月1日 至 平成29年 10月31日	自 平成30年 5月1日 至 平成30年 10月31日	自 平成28年 5月1日 至 平成29年 4月30日	自 平成29年 5月1日 至 平成30年 4月30日
営業収益 (千円)	26,029,563	26,817,666	28,494,728	52,691,259	54,586,185
経常利益 (千円)	588,183	679,324	853,538	1,205,594	1,406,815
中間(当期)純利益 (千円)	395,439	499,902	594,262	835,565	954,471
資本金 (千円)	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000
発行済株式総数 (株)	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000
純資産額 (千円)	10,856,809	11,999,393	12,729,892	11,331,959	12,358,131
総資産額 (千円)	38,039,377	39,024,375	40,309,937	38,452,263	39,618,378
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3	4
自己資本比率 (%)	28.5	30.7	31.6	29.5	31.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,023 (405)	3,002 (404)	3,017 (388)	3,047 (405)	3,038 (399)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期の1株当たり配当額4円には、個人創業90周年記念配当1円を含んでおります。

3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第76期中間会計期間の期首から適用しており、第75期中間会計期間及び第75期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,328 (429)
不動産事業	2 (-)
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	131 (5)
合計	3,463 (436)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年10月31日現在

従業員数(名)	3,017 (388)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべきことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の経営方針及び対処すべき課題について重要な変更はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績や雇用環境の改善を背景に、個人消費や設備投資は堅調に推移し、緩やかな回復基調が続きました。しかし、米国の通商政策を巡る各国との対立激化、中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

運輸業界におきましては、消費関連貨物、生産関連貨物は底堅く微増にて推移しているものの、建設関連貨物は公共投資や住宅投資の減少を受け大幅な減少となっており、国内貨物輸送量は全体として微減にて推移しております。また、深刻な労働力不足による人件費や備車料などの高騰に加え、燃料価格も高止まりしており、コスト負担の増加により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、第一次中期経営計画の結果及び検証を踏まえ、より強靱な経営体質の構築を目指し、第二次中期経営計画「CHALLENGE 成長への3ヶ年～目指せ!筋肉質経営～」に取組み、1年が経過し2年目となり、諸施策を着実に実行しております。また、本経営計画を踏まえ、平成30年度の営業方針を、「安全文化の醸成」、「収益基盤の強化」、「人材育成の強化と人材確保」とし、意識改革を図っております。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、30,135,774千円となり、前中間連結会計期間に比べ1,664,702千円増加(前年同期比5.8%増)となりました。営業原価は、運送諸経費や燃料費の増加などの要因により、28,634,376千円となり前中間連結会計期間に比べ1,500,034千円増加(前年同期比5.5%増)しました。

販売費及び一般管理費については、人件費の増加等により650,116千円となり、前中間連結会計期間に比べ46,748千円増加(前年同期比7.7%増)しました。この結果当連結会計期間における営業利益は851,281千円となり、前中間連結会計期間に比べ117,920千円増加(前年同期比16.1%増)しました。

営業外損益では持分法による投資利益及び助成金収入が減少したこと及び埋蔵文化財発掘調査費が発生した一方で、支払利息が減少したこと等により、当中間連結会計期間における経常利益は945,211千円となり、前中間連結会計期間に比べ102,442千円増加(前年同期比12.2%増)しました。

特別損益では前連結会計期間に発生した関係会社株式売却損が発生しなかったこと及び固定資産売却益が増加、固定資産除却損が減少しました。

また、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額が増加した一方で、非支配株主に帰属する中間純利益が減少しました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は644,503千円となり前中間連結会計期間に比べ82,256千円増加(前年同期比14.6%増)しました。

当中間連結会計期間の営業収益をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	29,705,839	+ 6.0
不動産事業	310,862	+ 0.2
その他の事業	119,072	4.8
合計	30,135,774	+ 5.8

(注) 上記の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、11,808,420千円(前連結会計年度末11,425,336千円)となり、383,083千円増加しました。これは現金及び預金が169,444千円増加(前連結会計年度末1,042,634千円、当中間連結会計期間末1,212,078千円)、たな卸資産が97,433千円増加(前連結会計年度末87,531千円、当中間連結会計期間末184,964千円)したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、34,922,366千円(前連結会計年度末34,616,367千円)となり、305,999千円増加しました。これはリース資産の増加等により有形固定資産が458,418千円増加(前連結会計年度末28,048,078千円、当中間連結会計期間末28,506,496千円)した一方で、投資有価証券が177,450千円減少(前連結会計年度末3,247,213千円、当中間連結会計期間末3,069,762千円)したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、14,836,647千円(前連結会計年度末15,275,935千円)となり、439,288千円減少しました。これは短期借入金が537,799千円減少(前連結会計年度末3,977,173千円、当中間連結会計期間末3,439,374千円)、「その他」に含まれる未払消費税等が175,084千円減少(前連結会計年度末451,007千円、当中間連結会計期間末275,922千円)した一方で、支払手形及び営業未払金が298,717千円増加(前連結会計年度末6,850,336千円、当中間連結会計期間末7,149,053千円)したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、15,641,962千円(前連結会計年度末14,999,877千円)となり、642,085千円増加しました。これは社債が370,000千円増加(前連結会計年度末130,000千円、当中間連結会計期間末500,000千円)、長期借入金が114,964千円増加(前連結会計年度末5,682,244千円、当中間連結会計期間末5,797,208千円)、リース債務が258,346千円増加(前連結会計年度末1,397,066千円、当中間連結会計期間末1,655,412千円)した一方で、役員退職慰労引当金が49,607千円減少(前連結会計年度末314,000千円、当中間連結会計期間末264,393千円)したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、16,252,177千円(前連結会計年度末15,765,891千円)となり、486,285千円増加しました。これは利益剰余金が579,703千円増加(前連結会計年度末13,056,914千円、当中間連結会計期間末13,636,617千円)した一方で、その他有価証券評価差額金が150,042千円減少(前連結会計年度末809,890千円、当中間連結会計期間末659,847千円)したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が1,740,039千円、投資活動の結果使用した資金が1,010,494千円、財務活動の結果使用した資金が560,100千円となり、この結果、前連結会計年度末に比べ169,444千円増加し、当中間連結会計期間末には1,212,078千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,740,039千円（前年同期比7.5%減）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益を987,888千円（前年同期比16.4%増）計上したこと、減価償却費が1,285,970千円（前年同期比21.6%増）発生したこと及び、仕入債務が320,815千円（前年同期比89.3%増）増加したこと等による増加要因があった一方で、売上債権が26,057千円増加したこと、利息の支払額が37,662千円（前年同期比10.8%減）発生したこと及び、法人税等の支払額が347,766千円（前年同期比46.2%増）発生したこと等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,010,494千円（前年同期比17.1%増）となりました。

これは主に建物の取得及び車両代替え等の設備投資により995,915千円（前年同期比28.6%増）の支出があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は560,100千円（前年同期比10.1%増）となりました。

これは主に社債の発行による収入が500,000千円あった一方で、借入金の減少額が422,835千円あったこと、社債の償還による支出が130,000千円（前年同期比27.8%減）あったこと及び、リース債務の返済による支出が438,603千円（前年同期比22.8%増）あったこと等の減少要因によるものです。

当社グループの資金需要のうち主なものは、人件費、備車料、燃料油脂費等の営業原価、販売費及び一般管理費の営業費用のほか、車両運搬具等の設備投資であり、これらに対する資金調達は、自己資金、金融機関からの借入及びファイナンス・リースによっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,800,000
計	64,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	同左	非上場・非登録	(注)1, 2
計	16,200,000	同左	-	-

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 当社は、株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月31日	-	16,200	-	81,000	-	13,629

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成30年10月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸運建設株式会社	新潟市中央区幸西1丁目4番21号	2,780	17.16
株式会社新潟中央自動車学校	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	1,692	10.45
宏商物産株式会社	新潟市西区流通センター2丁目1番地3	1,517	9.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	810	5.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	771	4.76
株式会社宏商保険サービス	新潟市中央区鏡2丁目1番46号	622	3.84
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	600	3.71
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	600	3.70
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地	521	3.22
JXTGエネルギー株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	360	2.22
計		10,275	63.43

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,200,000	16,200,000	
発行済株式総数	16,200,000	-	-
総株主の議決権	-	16,200,000	-

【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場で、かつ店頭売買登録もしておらず、又、気配相場もありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年10月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成30年5月1日から平成30年10月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人アリアにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,634	1,212,078
受取手形及び営業未収入金	2, 6 9,944,940	2, 6 9,971,119
たな卸資産	87,531	184,964
その他	375,408	459,974
貸倒引当金	25,177	19,716
流動資産合計	11,425,336	11,808,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 5,810,630	1, 2 5,662,496
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,424,886	1 1,738,583
土地	2 18,435,945	2 18,435,978
リース資産（純額）	1 2,124,657	1 2,429,575
その他（純額）	1 251,958	1 239,861
有形固定資産合計	28,048,078	28,506,496
無形固定資産	1,243,426	1,228,192
投資その他の資産		
投資有価証券	3,247,213	3,069,762
長期貸付金	2,374	2,124
繰延税金資産	1,197,323	1,255,848
その他	886,563	864,865
貸倒引当金	8,612	4,922
投資その他の資産合計	5,324,862	5,187,678
固定資産合計	34,616,367	34,922,366
資産合計	46,041,704	46,730,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)		当中間連結会計期間 (平成30年10月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び営業未払金	6	6,850,336	6	7,149,053
短期借入金	2, 5	3,977,173	2	3,439,374
リース債務		737,578		789,943
未払法人税等		344,791		297,204
賞与引当金		1,049,970		1,130,500
その他		2,316,085	3	2,030,572
流動負債合計		15,275,935		14,836,647
固定負債				
社債		130,000		500,000
長期借入金	2	5,682,244	2	5,797,208
リース債務		1,397,066		1,655,412
繰延税金負債		140,357		151,780
役員退職慰労引当金		314,000		264,393
退職給付に係る負債		6,764,914		6,751,737
その他		571,295		521,431
固定負債合計		14,999,877		15,641,962
負債合計		30,275,812		30,478,609
純資産の部				
株主資本				
資本金		81,000		81,000
資本剰余金		816,300		816,300
利益剰余金		13,056,914		13,636,617
自己株式		241		241
株主資本合計		13,953,973		14,533,676
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		809,890		659,847
退職給付に係る調整累計額		308,111		282,254
その他の包括利益累計額合計		501,778		377,592
非支配株主持分		1,310,139		1,340,907
純資産合計		15,765,891		16,252,177
負債純資産合計		46,041,704		46,730,786

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
営業収益	28,471,072	30,135,774
営業原価	27,134,342	28,634,376
営業総利益	1,336,729	1,501,398
販売費及び一般管理費	1 603,368	1 650,116
営業利益	733,361	851,281
営業外収益		
受取利息	39	4
受取配当金	25,909	28,325
持分法による投資利益	35,392	29,400
受取駐車料	36,456	36,055
受取家賃	18,198	18,486
助成金収入	7,037	4,834
その他	32,605	52,732
営業外収益合計	155,639	169,839
営業外費用		
支払利息	42,043	37,667
埋蔵文化財発掘調査費	-	25,000
その他	4,186	13,241
営業外費用合計	46,230	75,909
経常利益	842,769	945,211
特別利益		
固定資産売却益	2 46,360	2 54,161
その他	-	564
特別利益合計	46,360	54,726
特別損失		
固定資産売却損	3 144	3 154
固定資産除却損	4 28,746	4 11,895
関係会社株式売却損	11,558	-
その他	100	-
特別損失合計	40,550	12,050
税金等調整前中間純利益	848,580	987,888
法人税、住民税及び事業税	262,402	300,179
法人税等調整額	26,850	15,092
法人税等合計	235,552	315,271
中間純利益	613,027	672,616
非支配株主に帰属する中間純利益	50,780	28,113
親会社株主に帰属する中間純利益	562,246	644,503

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 5月 1日 至 平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 5月 1日 至 平成30年10月31日)
中間純利益	613,027	672,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,444	143,405
退職給付に係る調整額	25,399	25,857
その他の包括利益合計	251,843	117,548
中間包括利益	864,871	555,067
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	811,499	520,317
非支配株主に係る中間包括利益	53,372	34,750

【中間連結株主資本等変動計算書】
 前中間連結会計期間(自 平成29年 5月 1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	81,000	744,822	12,178,883	241	13,004,464
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		71,478			71,478
剰余金の配当			48,600		48,600
親会社株主に帰属する中間純利益			562,246		562,246
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	71,478	513,646	-	585,125
当中間期末残高	81,000	816,300	12,692,530	241	13,589,589

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	677,099	362,333	314,765	1,315,937	14,635,166
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					71,478
剰余金の配当					48,600
親会社株主に帰属する中間純利益					562,246
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	223,852	25,399	249,252	28,249	221,002
当中間期変動額合計	223,852	25,399	249,252	28,249	806,127
当中間期末残高	900,951	336,934	564,017	1,287,687	15,441,294

当中間連結会計期間(自 平成30年 5月 1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	81,000	816,300	13,056,914	241	13,953,973
当中間期変動額					
剰余金の配当			64,800		64,800
親会社株主に帰属する中間純利益			644,503		644,503
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	579,703	-	579,703
当中間期末残高	81,000	816,300	13,636,617	241	14,533,676

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	809,890	308,111	501,778	1,310,139	15,765,891
当中間期変動額					
剰余金の配当					64,800
親会社株主に帰属する中間純利益					644,503
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	150,042	25,857	124,185	30,768	93,417
当中間期変動額合計	150,042	25,857	124,185	30,768	486,285
当中間期末残高	659,847	282,254	377,592	1,340,907	16,252,177

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 5月 1日 至 平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 5月 1日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	848,580	987,888
減価償却費	1,057,860	1,285,970
持分法による投資損益 (は益)	35,392	29,400
貸倒引当金の増減額 (は減少)	160	5,877
賞与引当金の増減額 (は減少)	28,880	80,530
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	56,054	26,119
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	9,820	49,607
受取利息及び受取配当金	25,949	28,329
支払利息	42,043	37,667
関係会社株式売却損益 (は益)	11,558	-
有形固定資産売却損益 (は益)	46,215	54,006
固定資産除却損	28,746	11,895
長期前払費用の増減額 (は増加)	8,834	12,259
未払消費税等の増減額 (は減少)	74,570	175,084
売上債権の増減額 (は増加)	215,481	26,057
たな卸資産の増減額 (は増加)	39,440	97,433
仕入債務の増減額 (は減少)	169,509	320,815
その他の流動資産の増減額 (は増加)	87,877	85,060
その他の流動負債の増減額 (は減少)	49,798	107,811
その他の固定資産の増減額 (は増加)	4,747	887
その他の固定負債の増減額 (は減少)	10,533	16,296
小計	2,133,246	2,095,364
利息及び配当金の受取額	28,440	30,104
利息の支払額	42,206	37,662
法人税等の支払額	237,862	347,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,881,617	1,740,039

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 5月 1日 至 平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 5月 1日 至 平成30年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	48,490	14,693
関係会社株式の売却による収入	13,000	-
有形固定資産の取得による支出	774,350	995,915
有形固定資産の除却による支出	10,953	11,423
有形固定資産の売却による収入	46,343	54,578
無形固定資産の取得による支出	109,692	75,473
短期貸付金の回収による収入	173	5
長期貸付金の回収による収入	240	250
子会社株式の取得による支出	5,812	-
投融資による支出	1,717	1,553
投融資の回収による収入	28,662	33,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	862,598	1,010,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,017,937	660,000
長期借入れによる収入	2,550,000	1,677,799
長期借入金の返済による支出	1,451,079	1,440,634
社債の発行による収入	-	500,000
社債の償還による支出	180,000	130,000
リース債務の返済による支出	357,044	438,603
配当金の支払額	48,514	64,679
非支配株主への配当金の支払額	4,331	3,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	508,905	560,100
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	510,113	169,444
現金及び現金同等物の期首残高	1,235,824	1,042,634
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,745,938	1 1,212,078

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

東北新潟運輸㈱

上越運送㈱

エヌ・ユー総合物流㈱

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な持分法適用の関連会社の名称

巻運送㈱

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

宏商物産㈱

(持分法を適用しない理由)

中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社6社の中間決算日は平成30年9月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成30年10月1日から中間連結決算日平成30年10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」593,383千円の中の579,196千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,197,323千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」593,383千円の中の14,186千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」140,357千円に含めて表示しております。また、資産合計及び負債合計が14,186千円減少しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成30年10月31日)
	33,369,001千円	34,118,792千円

2 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成30年10月31日)
受取手形及び営業未収入金	1,161,046千円	1,065,483千円
建物及び構築物	2,689,653 "	2,515,236 "
土地	13,478,705 "	13,459,816 "
計	17,329,406 "	17,040,537 "

上記資産は

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成30年10月31日)
短期借入金	3,842,169千円	3,304,370千円
長期借入金	5,202,833 "	5,375,299 "
計	9,045,002 "	8,679,669 "

の担保に供しております。

3 消費税等の取扱い

「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成30年10月31日)
新潟流通センター運送事業協同組合	3,000千円	-千円
東京トラック運送(株)	695,136 "	665,107 "
計	698,136 "	665,107 "

(2) 連結子会社以外の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成30年10月31日)
巻運送(株)	27,606千円	18,488千円

(3) (前連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し20,024千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し34,497千円保証を行っております。

(当中間連結会計期間)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し21,273千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し18,976千円保証を行っております。

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、当中間連結会計期間末現在、当該契約は終了しております。

前連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成30年10月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	-千円
貸出実行残高	500,000 "	- "
差引額	2,000,000 "	- "

- 6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、連結子会社の中間決算日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、中間連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成30年10月31日)
受取手形	222,320千円	20,350千円
支払手形	496 "	695 "

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
1 役員報酬	114,270千円	116,640千円
2 給与手当	218,593 "	230,679 "
3 賞与	8,868 "	7,282 "
4 賞与引当金繰入額	39,677 "	46,566 "
5 退職給付費用	9,723 "	9,304 "
6 役員退職慰労引当金繰入額	15,920 "	10,402 "
7 貸倒引当金繰入額	391 "	- "

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
機械装置及び運搬具	46,360千円	54,161千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
機械装置及び運搬具	144千円	154千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 5月 1日 至 平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 5月 1日 至 平成30年10月31日)
建物及び構築物	24,742千円	7,225千円
機械装置及び運搬具	3,508 "	3,599 "
その他	495 "	1,069 "
計	28,746 "	11,895 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年 5月 1日 至 平成29年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 7月27日 定時株主総会	普通株式	48,600	3	平成29年 4月30日	平成29年 7月28日

当中間連結会計期間(自 平成30年 5月 1日 至 平成30年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年 7月27日 定時株主総会	普通株式	64,800	4	平成30年 4月30日	平成30年 7月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日)
現金及び預金勘定	1,745,938千円	1,212,078千円
現金及び現金同等物	1,745,938 "	1,212,078 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成30年10月31日)
一年内	31,939千円	31,176千円
一年超	36,598 "	21,391 "
合計	68,537 "	52,568 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成30年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,042,634	1,042,634	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,944,940	9,944,940	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,376,971	2,376,971	-
(4) 長期貸付金(1年内含む)	2,379		
貸倒引当金(1)	2,374		
	5	5	-
資産計	13,364,551	13,364,551	-
(1) 支払手形及び営業未払金	6,850,336	6,850,336	-
(2) 短期借入金	1,170,000	1,170,000	-
(3) 社債(1年内含む)	390,000	391,064	1,064
(4) 長期借入金(1年内含む)	8,489,417	8,500,098	10,681
(5) リース債務(1年内含む)	2,134,645	2,144,603	9,957
負債計	19,034,398	19,056,102	21,703
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成30年10月31日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,212,078	1,212,078	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,971,119	9,971,119	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,172,626	2,172,626	-
(4) 長期貸付金(1年内含む)	2,124		
貸倒引当金(1)	2,124		
	-	-	-
資産計	13,355,824	13,355,824	-
(1) 支払手形及び営業未払金	7,149,053	7,149,053	-
(2) 短期借入金	510,000	510,000	-
(3) 社債(1年内含む)	760,000	750,297	9,702
(4) 長期借入金(1年内含む)	8,726,582	8,726,429	152
(5) リース債務(1年内含む)	2,445,355	2,455,102	9,746
負債計	19,590,991	19,590,882	108
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4) 長期借入金、(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行、借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	平成30年4月30日	平成30年10月31日
非上場株式	282,337	282,337

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成30年4月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,369,001	1,101,739	1,267,261
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,369,001	1,101,739	1,267,261
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,970	10,160	2,189
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,970	10,160	2,189
合計		2,376,971	1,111,899	1,265,072

当中間連結会計期間(平成30年10月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	(1) 株式	2,092,357	1,039,863	1,052,494
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	2,092,357	1,039,863	1,052,494
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	80,268	86,729	6,460
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	80,268	86,729	6,460
合計		2,172,626	1,126,592	1,046,033

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いておりま
す。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 5月 1日 至 平成30年10月31日)
期首残高	7,358千円	7,509千円
時の経過による調整額	150 "	77 "
中間期末(期末)残高	7,509 "	7,586 "

2 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)及び期中における主な変動並びに中間連結決算日(連結決算日)における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 5月 1日 至 平成30年10月31日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	4,212,957	4,050,498
	期中増減額	162,458	66,206
	中間期末 (期末)残高	4,050,498	3,984,292
中間期末(期末)時価		6,993,117	6,996,993

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、連結の範囲から除外された賃貸用の建物等(26,606千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(141,068千円)及び賃貸用の建物敷金戻り(19,021千円)、賃貸用不動産から自社用不動産への振替(24,814千円)であります。
 当中間連結会計期間の主な減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(66,712千円)であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定し、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に特別積合せ運送事業による貨物輸送等を行う「貨物自動車運送事業」、賃貸用倉庫等の不動産賃貸を行う「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間連結会計期間の期首から適用し、表示方法の変更を行ったため、前中間連結会計期間のセグメント資産及びセグメント負債については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	28,035,550	310,380	28,345,930	125,141	-	28,471,072
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	47,560	47,560	-	47,560	-
計	28,035,550	357,941	28,393,491	125,141	47,560	28,471,072
セグメント利益	1,058,685	230,254	1,288,940	19,877	575,455	733,361
セグメント資産	36,095,684	6,088,868	42,184,552	10,310	3,787,053	45,981,916
セグメント負債	18,831,241	327,579	19,158,820	14,627	11,367,174	30,540,622
その他の項目						
減価償却費	968,182	69,971	1,038,153	153	19,554	1,057,860
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,724,637	-	1,724,637	533	45,287	1,770,459

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 575,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,787,053千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) セグメント負債の調整額11,367,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	29,705,839	310,862	30,016,702	119,072	-	30,135,774
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	45,105	45,105	-	45,105	-
計	29,705,839	355,968	30,061,807	119,072	45,105	30,135,774
セグメント利益	1,224,676	228,775	1,453,452	18,876	621,046	851,281
セグメント資産	36,770,456	5,827,049	42,597,505	7,719	4,125,562	46,730,786
セグメント負債	19,656,147	321,699	19,977,847	13,798	10,486,963	30,478,609
その他の項目						
減価償却費	1,197,006	67,329	1,264,335	146	21,488	1,285,970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,725,138	506	1,725,644	-	15,329	1,740,974

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 621,046千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,125,562千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) セグメント負債の調整額10,486,963千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年 5月 1日 至 平成29年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年 5月 1日 至 平成30年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年 5月 1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年 5月 1日 至 平成30年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年 5月 1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年 5月 1日 至 平成30年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年 5月 1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年 5月 1日 至 平成30年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年 4月30日)	当中間連結会計期間 (平成30年10月31日)
(1) 1株当たり純資産額	892.59円	920.72円

項目	前中間連結会計期間 (自 平成29年 5月 1日 至 平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 5月 1日 至 平成30年10月31日)
(2) 1株当たり中間純利益	34.71円	39.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	562,246	644,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	562,246	644,503
普通株式の期中平均株式数(株)	16,195,168	16,195,168

(注) 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当中間会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,542	360,264
受取手形	1, 5 1,939,897	1 1,779,970
営業未収入金	7,377,378	7,638,411
貯蔵品	79,279	175,343
その他	305,749	389,994
貸倒引当金	22,250	17,330
流動資産合計	9,880,597	10,326,654
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 4,190,684	1 4,080,828
車両運搬具（純額）	1,040,057	1,323,356
土地	1 16,363,679	1 16,363,713
リース資産（純額）	1,846,057	2,136,936
その他（純額）	591,646	570,840
有形固定資産合計	24,032,125	24,475,674
無形固定資産	1,201,726	1,180,888
投資その他の資産		
投資有価証券	2,432,394	2,204,010
その他	2,079,871	2,127,380
貸倒引当金	8,336	4,670
投資その他の資産合計	4,503,928	4,326,719
固定資産合計	29,737,781	29,983,282
資産合計	39,618,378	40,309,937

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当中間会計期間 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,780,936	2,802,204
営業未払金	3,966,065	4,296,689
短期借入金	1, 4 3,455,028	1 2,912,324
リース債務	636,478	686,096
未払法人税等	325,235	275,146
賞与引当金	991,000	1,063,000
その他	2,082,595	2 1,788,463
流動負債合計	14,237,339	13,823,923
固定負債		
社債	130,000	500,000
長期借入金	1 4,877,844	1 5,062,202
リース債務	1,215,812	1,462,525
退職給付引当金	6,039,763	6,066,884
役員退職慰労引当金	201,441	157,236
資産除去債務	7,509	7,586
その他	550,536	499,686
固定負債合計	13,022,906	13,756,122
負債合計	27,260,246	27,580,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金		
資本準備金	13,629	13,629
その他資本剰余金	729,000	729,000
資本剰余金合計	742,629	742,629
利益剰余金		
利益準備金	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,771,197	1,771,197
固定資産圧縮積立金	270,235	260,543
特別償却準備金	338,915	390,040
別途積立金	6,900,000	7,800,000
繰越利益剰余金	1,275,662	863,692
利益剰余金合計	10,754,011	11,283,474
株主資本合計	11,577,641	12,107,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	780,490	622,788
評価・換算差額等合計	780,490	622,788
純資産合計	12,358,131	12,729,892
負債純資産合計	39,618,378	40,309,937

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成29年 5月 1日 至 平成29年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年 5月 1日 至 平成30年10月31日)
営業収益	26,817,666	28,494,728
営業原価	25,753,737	27,202,613
営業総利益	1,063,928	1,292,115
販売費及び一般管理費	460,324	504,026
営業利益	603,603	788,088
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	29,571	31,364
その他	85,783	103,958
営業外収益合計	115,360	135,326
営業外費用		
支払利息	35,873	32,287
埋蔵文化財発掘調査費	-	25,000
その他	3,765	12,588
営業外費用合計	39,638	69,875
経常利益	679,324	853,538
特別利益	49,722	41,719
特別損失	18,971	12,036
税引前中間純利益	710,075	883,221
法人税、住民税及び事業税	237,201	277,537
法人税等調整額	27,028	11,421
法人税等合計	210,172	288,959
中間純利益	499,902	594,262

【中間株主資本等変動計算書】
 前中間会計期間(自 平成29年 5月 1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
		土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	198,000	1,771,197	291,150	347,279	6,200,000	1,040,513	9,848,140
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			10,391			10,391	-
特別償却準備金の積立				35,359		35,359	-
特別償却準備金の取崩				52,510		52,510	-
別途積立金の積立					700,000	700,000	-
剰余金の配当						48,600	48,600
中間純利益						499,902	499,902
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	10,391	17,150	700,000	221,154	451,302
当中間期末残高	198,000	1,771,197	280,758	330,128	6,900,000	819,358	10,299,443

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,671,770	660,189	660,189	11,331,959
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の積立	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	48,600			48,600
中間純利益	499,902			499,902
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		216,130	216,130	216,130
当中間期変動額合計	451,302	216,130	216,130	667,433
当中間期末残高	11,123,073	876,319	876,319	11,999,393

当中間会計期間(自 平成30年 5月 1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
		土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	198,000	1,771,197	270,235	338,915	6,900,000	1,275,662	10,754,011
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			9,692			9,692	-
特別償却準備金の積立				113,320		113,320	-
特別償却準備金の取崩				62,195		62,195	-
別途積立金の積立					900,000	900,000	-
剰余金の配当						64,800	64,800
中間純利益						594,262	594,262
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	9,692	51,124	900,000	411,969	529,462
当中間期末残高	198,000	1,771,197	260,543	390,040	7,800,000	863,692	11,283,474

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,577,641	780,490	780,490	12,358,131
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の積立	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	64,800			64,800
中間純利益	594,262			594,262
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		157,702	157,702	157,702
当中間期変動額合計	529,462	157,702	157,702	371,760
当中間期末残高	12,107,104	622,788	622,788	12,729,892

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」559,912千円は、「投資その他の資産」の「その他」2,079,871千円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当中間会計期間 (平成30年10月31日)
受取手形	1,161,046千円	1,065,483千円
建物	1,981,916 "	1,831,608 "
土地	12,031,665 "	12,012,777 "
計	15,174,628 "	14,909,868 "

上記資産は

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当中間会計期間 (平成30年10月31日)
短期借入金	3,355,028千円	2,822,324千円
長期借入金	4,697,844 "	4,922,202 "
計	8,052,872 "	7,744,526 "

の担保に供しております。

2 消費税等の取扱い

「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対して債務保証をしております。

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当中間会計期間 (平成30年10月31日)
新潟流通センター運送事業協同組合	3,000千円	-千円
東京トラック運送(株)	695,136 "	665,107 "
長岡運輸(株)	331,498 "	312,079 "
計	1,029,634 "	977,186 "

(2) 下記の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して債務保証をしております。

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当中間会計期間 (平成30年10月31日)
新潟通運(株)	21,524千円	13,283千円
長岡運輸(株)	20,569 "	11,362 "
上越運送(株)	7,165 "	10,111 "
巻運送(株)	27,606 "	18,488 "
計	76,865 "	53,245 "

(3) (前事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し30,206千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し36,497千円保証を行っております。

(当中間会計期間)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し31,876千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し19,842千円保証を行っております。

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、当中間会計期間末現在、当該契約は終了しております。

前事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当中間会計期間 (平成30年10月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	-千円
貸出実行残高	500,000 "	- "
差引額	2,000,000 "	- "

- 5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当中間会計期間 (平成30年10月31日)
受取手形	206,908千円	-千円

(中間損益計算書関係)

- 1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日)
有形固定資産	867,365千円	996,037千円
無形固定資産	18,539 "	90,160 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式160,246千円、関連会社株式127,147千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成30年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式160,246千円、関連会社株式127,147千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

- (2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第75期(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

平成30年7月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成31年1月30日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊
業務執行社員	公認会計士	吉澤 将弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成30年5月1日から平成31年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成31年1月30日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊
業務執行社員	公認会計士	吉澤 将弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成30年5月1日から平成31年4月30日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成30年5月1日から平成30年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社の平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年5月1日から平成30年10月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。